

令和 7 年度

市税のしおり



名古屋市

令和6年度
税に関する
作品

中学生の作文 名古屋市長賞
名古屋市立城山中学校3年
飯田 彩華 さん

令和6年度
税に関する
作品
小学生の習字 名古屋市長賞
名古屋市立白鳥小学校5年
木村 虎太郎 さん

令和6年度
税に関する
作品

小学生の習字 名古屋市長賞
名古屋市立白鳥小学校5年
木村 虎太郎 さん

安定した未来のために

名古屋市立城山中学校 三年

飯田 彩華

私は小学三年生の時に「こどものまち」というイベントに参加し、「納税の義務」を模擬体験した。そこには子どもだけが入場し、まずハローワークに行つて仕事を選ぶ。三十分程度の仕事をする。銀行からお金が払われるのだが、税務署に行つて一割程度の税金を納めなければならず、残ったお金で食べたり、遊んだりできるといふ仕組みになっていた。私達は、最初、せっかくならうとたお金の一部を何故、強制的に払わされるのか理解できず、不当な目にあつてゐる気がして、みんなでわいわいと母に電話をした。すると母から「こどものまち」独自の制度ではなく、国なども働いたお金のなかから税金を払うことで成り立っているという説明を受け、非常に驚いた。驚きつつもみんな一応納得し、その後は「納税の義務」を果たしながら、イベントを楽しんだ。この体験は税金の仕組みを理解するきっかけとして非常に有益だった。ただ、納税に積極的な感情を持つには至らなかった。その根底には、国や県や市は安泰な存在だといふ安心感があつたのだと思う。

ところが最近、北海道の夕張市が二十年近く前に財政破綻し、国などの支援を受けて再建に取り組んでいるというのを知った。私は「市が財政破綻する」という事実が驚き、財政破綻した理由や、財政破綻が市民の生活に与える影響について調べてみた。

夕張市が財政破綻した原因は、炭鉱の閉山により人口が急激に減少したこと、端を発し、夕張市が住宅・教育・福祉などの社会生活基盤を整備・維持しようとしたこと、行政体制の効率化が遅れたこと、観光施設に過大な投資をしたことなどにあるようだ。

財政破綻した結果、夕張市は名古屋市の二倍以上の面積を有するにもかかわらず、小・中学校は各一校に統合されるなど、市民生活が激変する改革が断行され、税金は値上げされ、ごみ処理などには有料となった。「全国で最高の負担、最低の行政サービス」と言われ人口流出が止まらず、現在は、財政破綻時の人口の半分程度にまでなっている。

夕張市の現実には衝撃的で、安定した財政の大切さを痛感した。国・愛知県・名古屋市の財政状況を適切に判断する能力は、今の私には無い。ただ、税収不足を補うための公債がかなり発行されていること、人口が減少していることを考えると安泰とまではいえない。その中で、小・中学生一人に、年間一〇〇万円以上の税金が使われていることを知り、未来を託されている重みを感じた。今さらながら無償で参加できた「こどものまち」にも、私達を信じ、託す思いがあることに気づいた。

三年余りで私も成人する。安定した未来のために、まずは国などの財政状況や適切な税の使い道について、判断できる知識を身につけたい。納税の義務は意欲的に果たしたい。一人一人の地道な努力があれば、明るい未来があると信じている。

目次

	※市税に関する手続きのデジタル化の取組み	3
第1章	名古屋市の予算と市税収入	
	令和7年度予算の主な取組み	4
	一般会計予算と市税収入	5
	市税の使いみち	6
第2章	市税のあらまし	
	市税関係書類へのマイナンバーの記載と本人確認について	7
	個人の市民税・県民税に関する主な税制改正	8
	個人の市民税	9
	●税額の計算方法	10
	●納付の方法	15
	●市民税・県民税を計算してみましょう	17
	●市民税・県民税と所得税とのちがい	17
	法人の市民税	19
	固定資産税	21
	●税額の計算方法	21
	●納付の方法	21
	●縦覧帳簿の縦覧	22
	●審査の申出	22
	●固定資産税の評価・軽減措置	22
	都市計画税	27
	軽自動車税(種別割)	29
	事業所税	31
	市たばこ税	31
第3章	国税・県税(参考)	
	国税について	32
	県税について(愛知県)	32
第4章	市税の納付など	
	市税の納付場所・市税の納期	33
	口座振替	34
	スマートフォンやパソコンからの納付	35
	市税の減免・納税の猶予	37
第5章	市税についてのお問い合わせ	
	市税に関する証明	38
	市税の不服申立て	39
	エルタックスに関するお問い合わせ	40
	市税事務所について	41
	お問い合わせ先	42
	市税事務所の所在地等	43
	(参考)国税局・税務署・法務局・県庁・県税事務所一覧	45
	名古屋市からのお知らせ	46

Q&A市税に関する質問と答え

Q1.	退職後の個人の 市民税・県民税・森林環境税は?	18
Q2.	年金を受給している方の 扶養控除は?	18
Q3.	パートタイムで働いている 妻の配偶者控除は?	18
Q4.	年の途中で引っ越しをしたときの個人の 市民税・県民税・森林環境税は?	18
Q5.	家を取り壊した跡地の 固定資産税は?	28
Q6.	家や土地を売った場合の 固定資産税は?	28
Q7.	住宅の税額が急に 高くなったのですが?	28
Q8.	マイホームを持つと どんな税金がかかるの?	28
Q9.	土地の税額が 高くなったのですが?	28
Q10.	家や土地の所有者が 亡くなった場合に必要な手続きは?	28
Q11.	納期限後の納付方法は?	36
Q12.	口座振替の申込書は、 どこにありますか?	36
Q13.	納税義務者以外の名義でも、 申込みできますか?	36
Q14.	いつまでに口座振替を申し込むと、 納期に間に合いますか?	36
Q15.	口座振替の口座を 変更するには?	37
Q16.	スマートフォンやパソコンから市税に関する 証明を申請することはできますか?	38
Q17.	代理人が市税に関する証明を 申請することはできますか?	39
Q18.	所得証明はどこで 発行していますか?	39
Q19.	専業主婦である私の所得証明 を申請するには?	39
Q20.	証明申請書を事前に作成して 持って行きたいが?	39
Q21.	郵送で市税に関する証明を 申請することはできますか?	39

名古屋市公式ウェブサイト

(<https://www.city.nagoya.jp/>)
(本紙では「市ウェブサイト」と表記します。)

トップページのページID検索に数字を入力すると
該当ページを開くことができます。

市ウェブサイト
トップページ



🔍 ページID検索

半角10桁以内

検索

市税に関する手続きの
デジタル化の取組み

名古屋市の予算と
市税収入

個人の市民税

法人の市民税

固定資産税
都市計画税

軽自動車税など

国税・県税

市税の納付など

証明・お問い合わせ

市税に関する手続きのデジタル化の取り組み

税務証明が窓口に来庁しなくても取得できます(電子申請サービス)

所得証明、納税証明、固定資産の評価証明、法人の所在地証明及び住宅用家屋証明を、スマートフォンやパソコンから申請し、ご自宅やオフィスで郵送により受け取ることができます。



【電子申請のページ】

◎令和7年3月から住宅用家屋証明の取扱いを開始しました。

※法人は、パソコンでのみ申請ができ、商業登記による電子証明書が必要です。

市税の申告・納税などの手続きは、eLTAX(エルタックス)をご利用ください

市税の申告や納税の手続きを、地方税ポータルシステム「eLTAX(エルタックス)」を利用してインターネットでご自宅やオフィスから行うことができます。

エルタックスに関するお問い合わせ先は、40ページをご覧ください。また、手続きについて詳しくは、市ウェブサイト(ページID:107281)をご覧ください。

ご自宅やオフィスに届く納付書に印字されているeL-QRやeL番号を利用してスマートフォン決済アプリやクレジットカード等で納付することができます。

詳しくは、35ページまたは市ウェブサイト(ページID:128561)をご覧ください。

市税の申告書・申請書様式のダウンロード

市税の申告書や申請書の様式をダウンロードすることができます。

詳しくは、市ウェブサイト(ページID:75242)をご覧ください。

個人の市民税・県民税の試算と申告書の作成ができます

源泉徴収票などから、個人の市民税・県民税額を試算し、市民税・県民税の申告書を作成することができます。

詳しくは、市ウェブサイト(ページID:75551)をご覧ください。

トピック ふるさと寄附金(納税)について

ふるさとや応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人の市民税などから控除される制度です。

寄附を通じて自治体を応援することができますが、名古屋市に住所がある方が他の自治体に寄附されますと、名古屋市の税収が減る側面があります。

また、ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した場合は、本来、国税である所得税の減収となるべき額が地域の住民サービスに使われるべき住民税の減収となっています。

名古屋市においては、ワンストップ特例制度による減収が令和6年度は約11億円となっており看過できない状況となっています。

ふるさと寄附金(納税)の控除手続きは、できるだけ様々なメリットがあるマイナポータル連携を利用した確定申告をご活用ください。

<ふるさと寄附金(納税)による名古屋市の減収額>

平成26年度	令和6年度(見込み)
減収額 0.9 億円	減収額 177.3 億円

約197倍

<ワンストップ特例制度による影響(イメージ)>

確定申告の場合	控除対象外 2,000円	所得税から控除	住民税から控除
ワンストップ特例制度の場合	控除対象外 2,000円		住民税から控除

ワンストップ特例制度の場合、本来、国が所得税から控除すべき分が住民税から控除され、自治体の減収が発生しています。(国が補填する制度もありません)